

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第22期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高 (千円)	56,634,908	84,191,290	33,415,989	6,732,576	6,340,217
経常利益 (千円)	627,607	2,213,209	1,758,637	1,119,168	586,239
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	1,755,428	1,181,870	6,665,231	1,111,676	403,785
包括利益 (千円)	-	1,655,906	6,949,102	1,148,399	357,174
純資産額 (千円)	12,985,625	14,544,625	19,618,905	20,552,504	22,340,267
総資産額 (千円)	29,963,224	32,726,703	23,518,900	22,611,140	29,887,271
1株当たり純資産額 (円)	10,327.22	11,234.27	17,066.74	1,803.89	1,825.44
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	1,529.05	1,029.46	5,805.70	96.95	35.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,019.26	5,803.03	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	39.4	83.3	90.9	69.6
自己資本利益率 (%)	-	9.5	41.0	5.5	2.0
株価収益率 (倍)	-	10.6	1.7	11.0	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,436,504	5,010,219	3,267,419	644,607	1,715,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,311,893	459,964	4,117,841	1,569,929	4,093,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,412	2,543,742	507,506	608,192	521,878
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,340,635	10,321,601	8,961,796	6,125,200	11,415,340
従業員数 (人)	235	223	161	161	462
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(22)	(29)	(41)	(60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、参考までに、当該株式分割が第18期の期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下の通りです。

##### (参考)

回次	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
1株当たり純資産額 (円)	1,032.72	1,123.43	1,706.67
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	152.91	102.95	580.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	101.93	580.30

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第21期及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高 (千円)	4,850,602	4,531,001	3,755,152	3,185,347	2,622,103
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	632,184	313,487	50,852	25,824	223,746
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	1,438,615	435,004	6,369,683	136,861	466,029
資本金 (千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数 (株)	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000	11,960,000
純資産額 (千円)	13,346,714	13,642,735	19,858,168	19,560,773	18,921,793
総資産額 (千円)	16,836,376	16,338,047	23,220,029	20,953,854	19,985,463
1株当たり純資産額 (円)	11,625.55	11,883.40	17,297.30	1,716.85	1,661.22
1株当たり配当額 (円)	100	100	100	100	55
(うち1株当たり中間配当額)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	1,253.09	378.91	5,548.26	11.94	40.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	83.5	85.5	93.4	94.7
自己資本利益率 (%)	11.3	3.2	38.0	-	-
株価収益率 (倍)	8.8	28.7	1.8	-	-
配当性向 (%)	8.0	26.4	1.8	-	-
従業員数 (人)	101	111	102	103	123
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(15)	(26)	(38)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、参考までに、当該株式分割が第18期の期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下の通りです。

(参考)

回次	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
1株当たり純資産額 (円)	1,162.56	1,188.34	1,729.73
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	125.31	37.89	554.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-

3. 第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期及び第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第21期及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第21期及び当事業年度の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第22期の1株当たり配当額は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を10株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の50円、期末配当額を株式分割後の5円(株式分割前では50円)とし、年間配当額は単純合計額である55円(中間配当額50円、期末配当額5円)となります。

2【沿革】

年月	概要
平成4年10月	コンピュータおよび通信ネットワークを使つての音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円で株式会社フェイスを設立
平成6年10月	東京都港区赤坂に東京オフィスを開設
平成12年8月	本社を京都市中京区烏丸通御池に移転し、東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ(店頭)市場に上場
平成14年5月	米国でのコンテンツ配信を展開するため、米国にFaith West Inc.を設立
平成14年8月	フランスのDigiplug S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式を追加取得し、子会社化
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を取得し、子会社化 Faith West Inc.の商号をModerati Inc.へ変更
平成17年9月	グッディポイント株式会社および米国のFaith Communications, Inc.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンス(現株式会社フェイス・ワンダワークス)の株式を取得し、子会社化
平成18年4月	音楽・映像レーベルのプロデュース及びデジタル配信を行う合弁会社、株式会社ブレイブを設立 株式会社モバイルアライアンスの商号をギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)へ変更
平成18年5月	ギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)が株式会社三愛より携帯コンテンツ配信事業の営業を譲受
平成18年8月	映画作品のプロデュースとデジタル配信を行う株式会社デスペラードを設立
平成19年2月	Moderati Inc.の商号をFaith West Inc.へ変更 Faith West Inc.のコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc.(現Skyrocket, Inc.)へ譲渡
平成19年3月	Digiplug S.A.S.の株式を売却 MBOによりFaith Communications, Inc.の株式を売却
平成19年5月	東京オフィスを東京都港区虎ノ門に移転し、旧東京オフィスを浜松町オフィスとして開設 会社分割により株式会社フェイス・ビズを設立
平成19年12月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所NEOに上場
平成20年2月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を売却
平成21年4月	株式会社フェイス・ビズを吸収合併 ギガネットワークス株式会社が株式会社デスペラードを吸収合併し、商号を株式会社フェイス・ワンダワークスへ変更
平成22年1月	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)の株式を取得し、関連会社化
平成22年3月	Faith West Inc.を清算
平成22年4月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(NEO市場)に株式を上場
平成22年5月	東京オフィス(現南青山オフィス)を東京都港区南青山に移転
平成22年6月	株式会社ブレイブから事業の譲受
平成22年10月	株式会社ウェブマネーが大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	Moderati Inc.(現Skyrocket, Inc.)の株式を売却
平成23年7月	株式会社ウェブマネーの株式を売却
平成23年9月	株式会社フューチャーレコーズを日本コロムビア株式会社と合弁により設立
平成25年4月	株式会社エンターメディアの株式を取得し、子会社化
平成26年1月	株式会社オーケーライフの株式を取得し、子会社化
平成26年3月	日本コロムビア株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社（株式会社フェイス）および子会社16社、関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「コロムビア事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のセグメントの区分と同一であり、当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (1) コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通のしくみ創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス、他関係会社13社が行っております。

#### (2) ポイント事業

小売業向けを中心に、ポイントサービスの提供等を行っております。

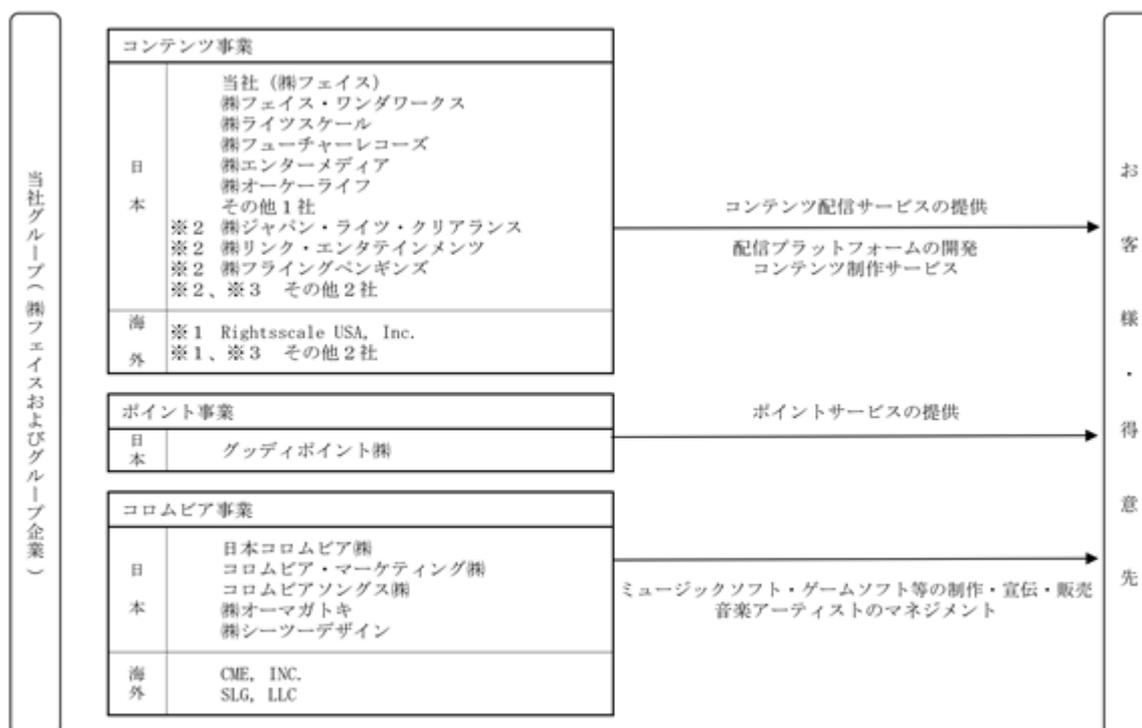
なお、当該事業につきましては、グッディポイント(株)が行っております。

#### (3) コロムビア事業

音源・映像などの企画、制作および販売、その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。なお、当該事業につきましては、日本コロムビア(株)、コロムビア・マーケティング(株)、コロムビアソングス(株)、(株)オーマガトキ、(株)シーツードesign、他関係会社2社が行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フェイス・ワンダワークス (注)2,6	東京都港区	100	コンテンツ事業	100.0	-
(株)フューチャーレコース	東京都港区	100	コンテンツ事業	100.0 (33.0)	役員の兼任あり。
(株)エンターメディア	東京都港区	100	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)オーケーライフ	東京都港区	84	コンテンツ事業	59.3	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	100	ポイント事業	100.0	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
日本コロムビア(株) (注)2,3,4	東京都港区	1,000	コロムビア事業	52.0	役員の兼任あり。
(株)シーツードesign	東京都港区	50	コロムビア事業	52.0 (52.0)	-
コロムビアソングス(株)	東京都港区	20	コロムビア事業	52.0 (52.0)	-
コロムビア・マーケティング(株)	東京都港区	100	コロムビア事業	52.0 (52.0)	-
(株)オーマगतキ	東京都港区	10	コロムビア事業	52.0 (52.0)	-
CME, INC.	米国 ジョージア	45,194 千US\$	コロムビア事業	52.0 (52.0)	-
SLG, LLC	米国 カリフォルニア	1,572 千US\$	コロムビア事業	52.0 (52.0)	-
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ジャパン・ライツ・クリアランス	東京都渋谷区	31	コンテンツ事業	39.7	-
(株)フライングペンギンズ	東京都港区	80	コンテンツ事業	49.0	-
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券報告書提出会社であります。  
4. 議決権の所有割合については、自己株式を除いて算出しております。  
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
6. (株)フェイス・ワンダワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,969,957千円
	(2) 経常利益	777,159千円
	(3) 当期純利益	658,054千円
	(4) 純資産額	1,876,067千円
	(5) 総資産額	2,076,169千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ	164	(26)
ポイント	23	(-)
コロムビア	275	(34)
合計	462	(60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて301名増加しておりますが、その主な理由は日本コロムビア株式会社及び同社子会社6社を平成26年3月に連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123 (25)	37.5	6.3	6,206,782

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 提出会社の従業員はすべてコンテンツセグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

日本コロムビア㈱の従業員で構成されている労働組合(コロムビア労働組合)はC&D労働組合協議会に属し、組合員数は平成26年3月31日現在171名で、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

上記を除き、当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内のインターネット・モバイル市場は、一般的に堅調な伸びを示すなかスマートフォンの利用者が急速に増加しました。平成25年4月から平成26年3月までの1年間でPCからのインターネット利用者は5,376万人と約6%減少したのに対し、スマートフォンからのインターネット利用者（アプリケーションの利用とウェブサイトの訪問の両方を含む）は3,978万人と約38%増加しました（ 1 ）。

音楽配信の売上構成比は、平成24年にPC配信・スマートフォン対フィーチャーフォンが35対65でしたが、平成25年には60対40と逆転し（ 2 ）、初めてPC配信・スマートフォンが市場の主体となりました。

また、インターネット利用者数に対するSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の普及率は、平成24年末の52%から3年後の平成27年には65%まで増加することが見込まれております（ 3 ）。

- 1 ニールセン株式会社調べ
- 2 一般社団法人日本レコード協会調べ
- 3 株式会社ICT総研調べ

このような市場環境において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めました。

また、アーティストとファンが触れ合うあらゆる機会を取り込み、その接点を拡大しビジネス化する「新・360°戦略」を推進するため、資本・業務提携をはじめとした、様々な取り組みを行いました。

音楽市場においても、従来のメディアに加えてSNSがより身近なものとなっていることから、平成26年1月に国内最大級の音楽ソーシャルメディア「OKMusic」を展開する株式会社オーケラライブを連結子会社としたの続き、2月に企業やクリエイター向けSNSプラットフォーム「Revolver」を運営する株式会社リボルバーと資本・業務提携をいたしました。また3月には、相互に連携して、激変する市場環境に対応したビジネスモデルを確立し、競争力の向上と成長分野への取り組みを一層強化するため、公開買付けにより、日本コロムビア株式会社を連結子会社といたしました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比5.8%減の6,340百万円、営業利益は前期比49.8%減の508百万円、経常利益は前期比47.6%減の586百万円、当期純利益は前期比63.7%減の403百万円となりました。

また、当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行うとともに、証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を1株から100株に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、日本コロムビア株式会社を連結子会社としたことに伴い、新たにコロムビア事業としてセグメント分けをいたしました。但し、当連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、コロムビア事業の業績は記載しておりません。

#### < コンテンツ事業 >

当社グループは、国内外の市場において、音楽・教育などを中心としたスマートフォン向けサービスの取り組みを一層強化して展開いたしました。

日本初のレコメンド機能を有するインターネットラジオ「FaRao®（ファラオ）」につきましては、西日本電信電話株式会社の「光BOX<sup>+</sup> HB-1000」に標準搭載されたほか、平成26年3月には、クラリオン株式会社、パイオニア株式会社のカーナビ機器との連携を開始し、様々なライフスタイルで音楽サービスが楽しめる環境を実現いたしました。

また、平成25年10月にはインターネットを利用して不特定多数のクリエイターに業務をコンペティション形式で発注し、受注者の募集を行うことができる音楽制作に特化したクラウドソーシングサービス「ARTIST CROWD®（アーティストクラウド）」を新たに開始いたしました。

さらに、レディー・ガガのファッションを手掛けたニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎えたアーティスト育成・開発の取り組み「POP ICON PROJECT TOKYO」を平成25年8月に開始いたしました。この企画では、世界に向けた日本を代表するガールズボーカルユニットを発掘するため、オーディションにより合格者3名を選出しました。今後、日本コロムビア株式会社からのデビューをはじめ、当社グループが保有する様々なサービスや機能を最大限に活用した展開を予定しております。

平成25年2月にサービスを開始した未就学児向けの知育アプリケーションブランド「Kidzapplanet / キッズプラネット®」では、「すくすくリトミック! さわって遊ぼう! ワンダリズム」などの計7タイトルが全世界で累計80万ダウンロードされたほか、平成25年11月に幼児向け人気テレビアニメ「がんばれ! ルルロロ」とのコラボレーションタイトルをリリースするなど、着実にラインアップを増やすとともに国内外でも人気の知育アプリケーションブランドへの成長を遂げております。

また、手軽にオリジナルビデオレターが作成できる「ピクミックスレター」シリーズでは、平成25年6月に「キティちゃんのぬいぐるみ」のセットメニューを新たに追加販売したのに続き、平成26年3月にはドラえもんが名前を呼んで誕生日をお祝いする「ドラえもんのお祝いビデオレター」をリリースするなど、人気キャラクターを起用したサービスに取り組んでおります。

このほか、平成26年3月には、フォトSNS「スマイルログ®」をリリースいたしました。家族や親しい友人と写真を共有することで、いつまでも思い出に残すことをコンセプトにしたサービスです。写真にコメントや「いいね」を付けたり、500種類におよぶスタンプを使った写真のデコレーション、動画追加など共有グループ内のコミュニケーションを盛り上げる機能を搭載しており、実際アルバムに製本するサービスも予定しております。

今後も引き続き、当社グループの保有する1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームを最大限に活用することにより「新・360°戦略」を具現化してまいります。

コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収などにより前期比5.6%減の5,007百万円となり、営業利益は前期比44.6%減の467百万円となりました。

#### < ポイント事業 >

ポイント事業については、既存加盟店の販売促進強化などにより発行ポイントが堅調に推移し、また新規事業の売上高が伸びたものの、前連結会計年度に好調であった政府管掌復興支援住宅エコポイントの終了による影響を受け、売上高は前期比6.8%減の1,332百万円となりました。営業利益は販売促進費の増加および新規事業の費用増により前期比76.1%減の40百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,290百万円増加し、前期比86.4%増の11,415百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益537百万円に減価償却費244百万円、投資有価証券評価損205百万円、法人税等の還付額698百万円を加算したこと等により、1,715百万円の収入(前連結会計年度は644百万円の支出)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,023百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が7,192百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,913百万円あったこと等により、4,093百万円の収入(前連結会計年度は1,569百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が112百万円あったこと等により、前期比14.2%減の521百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
コンテンツ(千円)	5,007,656	94.4
ポイント(千円)	1,332,560	93.2
合計(千円)	6,340,217	94.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 平成26年3月に実施した日本コロムビア株式会社の公開買付けにより、当連結会計年度末から日本コロムビア株式会社および同社子会社を連結の範囲に含めているため、当連結会計年度におけるコロムビア事業の販売実績は記載しておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	2,138,957	31.8	1,904,000	30.0
株式会社エクシング	1,723,874	25.6	1,461,967	23.1
株式会社キリン堂	703,939	10.5	749,954	11.8

4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これに伴いユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速し、市場では無料配信をはじめとする種々雑多なコンテンツが氾濫しております。当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、市場環境に対応した付加価値の高い優良なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

#### コンテンツ事業

当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用な新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築してまいります。

#### ポイント事業

小売業が中心であったこれまでのポイントサービスは、近年、業種の垣根を越えたポイントの相互利用等のアライアンスが進行中であり、ポイントサービス間の競争が激化しております。このような状況において、当社グループは、020（オーツーオー）を含む、これまでに無いポイントサービス事業を創造してまいります。そのための開発の低コスト化や、簡便性向上などを通じたポイントサービスの顧客満足度向上、およびその実現のための提案力強化等を課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

#### コロムビア事業

コロムビア事業につきましては、音楽、映像関連業界の厳しい環境のもと、企画した音源や映像などのコンテンツに基づく商品を主として販売する市販/配信事業においては、ヒットアーティストの育成・ヒット作品の創出によるアーティストラインアップの充実、豊富なカタログ音源の活用およびエンタテインメント事業における新規事業の拡大に経営資源を集中することにより、事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

制作した音源や映像を二次利用したコンテンツを販売する特販/通販事業のうち、特販事業においては、引き続き既存の取引先との関係を強化するとともに、新規販売チャネル、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的事業展開を図ってまいります。

また、通販事業においては、「受注」「決済」「配送」などの通販業務を一貫して効率的に運用できるフルフィルメントシステムにより、効率的に事業を展開しております。さらに他のレコード会社と同システムを活用する業務提携を行うことで、新規販売先の獲得および業務管理手数料などの新たな収益の獲得に成功しております。今後も、同様の業務提携を業界他社や異業種企業へ拡大すべく、提携企業と共同でのCD・DVD商品の企画・制作や顧客ニーズを勘案した生活雑貨分野の商品企画などにも取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 企業買収等による影響について

当社は、平成22年1月に実施したコロムビアミュージックエンタテインメント(株)(現日本コロムビア(株))の株式を取得(普通株式 4,964,000株、A種優先株式 76,924,000株)し、持分法適用会社といたしました。

また、当社は、平成26年3月において、日本コロムビア(株)の株式を公開買付けにより追加取得(普通株式 2,390,378株)し、連結子会社といたしました。

株式取得に係る付随費用を含めた取得価額は4,872百万円ですが、同社は東京証券取引所に上場しており、時価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

#### (2) 事業内容等に関するリスク

##### コンテンツ事業

##### (イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツ

プロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (ロ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたり、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

#### ポイント事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金として見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### コロンビア事業

#### (イ) 経済状況及び市場環境

当社グループの主要な事業であるCD・DVD等の音楽・映像ソフト等の市販/配信事業及び特販/通販事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽、映像関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。違法コピー、違法ダウンロードなどの増加は、音楽・映像関連ソフトなどの販売が落ち込んできている要因の一つとみられており、音楽、映像関連産業全般の規模も縮小傾向にあるのが現状です。音楽、映像関連産業は縮小した市場で競争が激化しており、当社事業の売上・利益にも多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の利用が一般化しており、当社グループはこの分野にも力を入れておりますが、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品に売上減少の影響が生じる可能性があります。昨今の著作権法改正により、違法複製物のダウンロード自体が禁止され、違法ダウンロードの減少が期待されますが、違法な配信サイトからの違法ダウンロードが依然として高水準にあると思われ、これが売上に影響を及ぼすおそれがあります。さらに、音楽市場においては、低価格のCDが発売されるなど、価格競争が激化しており、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 音楽作品・アーティスト

当社グループの事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定及び成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しております。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発をすすめていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があるため、ヒット作品の有無が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 業績計画

当社グループの売上及び利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好など様々な要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽CDなどの作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなどが、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、取引先の事情から委託先が当社グループから他者へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

## (二) 再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度(“再販制度”)が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防止措置が導入されています。今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

### (ホ) 返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

### (ヘ) 年金制度

当社グループは、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を設けておりますが、将来、年金資産運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。

当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権(「知的財産権」)に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しております。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 著作権

当社グループが権利を有する著作権、著作隣接権などの知的財産権は、当社グループが行う事業における強みとなっております。しかしながら、販売する楽曲や権利保有する楽曲などについて、第三者から権利を侵害される可能性や、また当社グループが意図せずに第三者の権利を侵害する可能性があります。このような著作権などに関する侵害は、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と社員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っております。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 事業整理

当社グループは事業の見直しを適宜実施しており、これによって関連する資産の売却・処分を決定し実施した場合には損失が発生する可能性があります。他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズと複雑化するネットワークシステム、情報端末に対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、47,184千円でありコンテンツ事業に係るものであります。

### 研究の目的及び課題

コンテンツを利用するエンドユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「より魅力的なコンテンツ（目的）を、より利便性の高い情報端末（手段）やネットワークシステムを介してサービスを得られること」であり、マーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような方針から、より複雑化・多様化が進みエンドユーザーのニーズの把握が困難な現在のマーケットに対して、単なる最先端の技術のみを追求・開発するための研究は行っておりません。

当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ\*の流通において重要な、音楽データフォーマット\*、音楽再生アルゴリズム\*、コンテンツ権利認証\*、アーキテクチャ\*等に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー\*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

#### (イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電等のメーカー、または情報端末や家電を構成する半導体メーカー等との協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客企業のニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、迅速かつローリスクで新たな高付加価値の新技术が蓄積される構造であります。

#### (ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、コンテンツ配信会社等に提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大を図っていくことが当社グループの研究目的であり課題であると考えております。

\* コンテンツ...情報の中身。放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。

\* 音楽データフォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。

\* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）

\* コンテンツ権利認証...ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。

\* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）

\* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

### 研究成果及び今後の取り組み

情報端末の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行う為の権利認証技術NFRM<sup>®</sup>\*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。

当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、家電メーカー、情報端末メーカー、半導体メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者等と、サービスを提供しております。

また、情報端末を利用したホームネットワーク（家電のネットワーク化）向けの新たなコンテンツ視聴プラットフォームの研究開発を進めております。

医療機関等と進めている携帯端末を利用した医療健康情報の分野においては、携帯端末での電子カルテ管理を可能とするソリューション、および携帯端末での医療費支出管理と医療費控除申請書類の作成を容易にするソリューションについて、機能追加のための企画開発を引き続き行ってまいります。また、病院内での患者向け地デジ対応情報配信端末を新たに開発し、提供しております。

医療機関での診察券を地域内で共通化し、一枚の診察券で複数の医療機関での受診が可能となる「地域共通診察券」のプロジェクトを、特定非営利活動法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター（京都市上京区）を中心に6市1町の地域（約192万世帯）を対象に、開始しております。医療健康情報の流通に関しても、更なる利便性と機能の向上を目指し、引き続き研究開発を推進してまいります。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大を図っていくと同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

\* NFRM...当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management<sup>®</sup>の略

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断および見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 収益の認識

コンテンツ事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを提供することにより、当該サービスに加入する会員数またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。また、当社グループ自らがコンテンツプロバイダとして行っているサービスについては、会員数の推移等を総合的に勘案しつつ、合理的な方法で売上高を発生基準により見積り計上しております。

ポイント事業につきましては、原則として出荷基準にて加盟店（代理店を含む）へのポイント登録カード販売額（契約に基づく掛率による）を計上しております。

#### 売上原価

コンテンツ事業につきましては、サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る労務費や諸経費を売上原価としております。

ポイント事業につきましては、加盟店から返却されるフルマークカード（交換済ポイント）ならびにポイント交換のための仕入商品、加盟店に販売する販促ツールの制作費等を販売原価としております。また、売上高と売上原価を期間対応させるため出荷ポイントのうち未交換ポイント残高を一定の計算方式により見積原価として計上しております。見積原価は、総未交換ポイント残高のうち4年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）を経過した未交換ポイントは使用される可能性が低いことから当該見積原価より控除して計上しております。

コロムビア事業における前払費用にはアーティストに支払う契約金や前払印税が含まれております。契約金は契約期間に対応して償却を行っており、前払印税は売上高に対応して原価計上し、また個々のアーティストの過去の作品の販売実績等に基づく販売見込み額を勘案し、予想される将来の売上高に対応して原価計上しております。

#### 投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

#### 返品制度と返品調整引当金

著作権保護の観点から著作物であるCD等に関しては、レコード会社が市場での販売価格を定め、小売店が決められた定価で販売する再販売価格維持制度が定められております。これを背景として、一般にレコード会社と特約店等との販売契約において、レコード会社に製品を返品することができる旨約定されております。このため当社グループは将来の返品に備えて、過去の返品実績に基づく合理的な見積りにより算出した返品調整引当金を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る調整累計額として計上しております。

日本コロムビア(株)及び一部の子会社においては、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職慰労金支給規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出年金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

退職給付費用及び退職給付債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれております。割引率は日本証券業協会の「格付けマトリクス表」によるダブルA格相当以上を得ている社債の利回りを勘案して算出しており、年金資産の期待収益率は年金資産が投資されている資産の種類毎の中期期待収益率に基づいて算出しております。将来、年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,340百万円（前期比5.8%減）、売上原価は3,657百万円（同6.9%増）、販売費及び一般管理費は2,174百万円（同5.4%減）、営業利益は508百万円（同49.8%減）、経常利益は586百万円（同47.6%減）、当期純利益は403百万円（同63.7%減）となりました。

##### 売上高

売上高は、主として着信メロディ配信事業の減収により前期比392百万円減の6,340百万円となりました。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、平成25年4月に(株)エンターメディアを新たに連結したことによる売上原価の増加額が、売上高の減少に伴う売上原価の減少額を上回ったため、前期比236百万円増の3,657百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結に伴い増加はしたものの、支払手数料、修繕費及び広告宣伝費等のコスト削減が寄与し、前期比124百万円減の2,174百万円となりました。

##### 営業利益

以上の結果、営業利益は前期比504百万円減の508百万円となりました。

##### 経常利益

営業利益が504百万円減であったことに加え、持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は前期比532百万円減の586百万円となりました。

##### 当期純利益

日本コロムビア(株)を連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差益を計上したものの、投資有価証券評価損を計上したこと、法人税等の税負担が増加したこと等により当期純利益は前期比707百万円減の403百万円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

現在、国内コンテンツ市場において、PC・スマートフォン向けのコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

コンテンツの視聴環境においても、PC・スマートフォン等の情報端末により、様々なコンテンツを楽しむことができる環境の整備が進んでおります。一方で、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速しております。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、当社グループが直接リーチすることが可能な1,000万を超えるユーザーをベースに、クオリティを担保したコンテンツを流通させるための新しいしくみ創りをはじめ、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を展開してまいります。また、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも引き続き音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、医療健康情報も、機器や場所を問わずに利用される重要なコンテンツであると考えており、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めてまいります。

また、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策を実行し、戦略的に活用することで当社グループの中核事業である音楽を中心としたコンテンツ事業に経営資源を集中してまいります。

今後到来する新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは1,715百万円の収入（前連結会計年度は644百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローでは4,093百万円の収入(前連結会計年度は1,569百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローでは521百万円の支出（前期比14.2%減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,290百万円増加し、11,415百万円（前期比86.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益537百万円に減価償却費244百万円、投資有価証券評価損205百万円、法人税等の還付額698百万円を加算したこと等により、1,715百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,023百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が7,192百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,913百万円あったこと等により、4,093百万円の資金を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が112百万円あったこと等により、521百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

コンテンツ市場では、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、情報流通手段の多様化にともない、ユーザーニーズも多様化、複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、ユーザーおよびコンテンツに最適な「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』のもと事業を進め、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、コンテンツセグメントにおいてオフィス改装等を目的とし、総額88百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市中京区)	コンテンツ	統括業務 施設	9,027	-	248	-	9,276	-(-)
南青山オフィス (東京都港区)	コンテンツ	販売他 業務施設	1,186,271	16,932	77,541	1,500,895 (944.98)	2,781,639	103(21)
浜松町オフィス (東京都港区)	コンテンツ	販売他 業務施設	9,154	-	9,566	-	18,721	20(4)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
日本コロムビア㈱ 本社所在部門 (東京都港区)	コロムビア	事務所内装及 びパソコン機 器等	112,070	6,080	27,563	74,803	220,518	275(34)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

(注) 平成25年10月1日付にて実施した株式分割(1株を10株に分割)に伴い、発行可能株式数は17,910,000株増加し、19,900,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	-	-

(注) 1. 平成25年10月1日付にて実施した株式分割(1株を10株に分割)に伴い、発行済株式数は10,764,000株増加し、11,960,000株となっております。

2. 当社は平成25年10月1日付にて単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	10,764,000	11,960,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注) 株式分割 1:10

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	22	56	73	5	5,363	5,540	-
所有株式数(単元)		6,628	1,420	15,133	17,486	38	76,462	117,167	243,300
所有株式数の割合(%)		5.66	1.21	12.92	14.92	0.03	65.26	100	-

(注) 1. 自己株式569,670株は、「個人その他」に5,696単元および「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 当社は平成25年10月1日付にて単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	4,740,360	39.63
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37 第2宮忠ビル8F	907,450	7.58
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人シティバン ク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	464,360	3.88
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	411,600	3.44
ゴールドマンサックスイ ンターナショナル (常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	363,555	3.03
吉本興業株式会社	大阪府中央区難波千日前11-6	206,870	1.72
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピー ビー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	177,040	1.48
シーピーエヌワイ ナ ショナル ファイナン シャルサービス エル エルシー (常任代理人シティバン ク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	172,400	1.44
田中 治雄	大阪府吹田市	157,500	1.31
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	123,200	1.03
計	-	7,724,335	64.58

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。  
2. 上記のほか、自己株式が569,670株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,147,100	111,471	-
単元未満株式	普通株式 243,300	-	-
発行済株式総数	11,960,000	-	-
総株主の議決権	-	111,471	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	569,600		569,600	4.76
計	-	569,600		569,600	4.76

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,240	3,492,570
当期間における取得自己株式	90	89,190

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び取得価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	140	157,310	30	27,600
保有自己株式数	569,670	-	569,730	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり55円の配当（うち中間配当50円、期末配当5円(注)）を実施することを決定いたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	56,967	50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	56,951	5

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	15,000	15,400	16,250	13,410	14,950 1,225
最低(円)	6,540	5,500	6,950	7,760	9,950 1,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,191	1,147	1,225	1,170	1,185	1,094
最低(円)	1,003	1,027	1,076	1,070	1,023	1,000

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任) 平成16年8月 株式会社パソナ取締役 平成19年12月 株式会社パソナグループ取締役 (現任) 平成22年4月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)取締役会会長 平成22年6月 同社取締役会長(現任)	(注)3	4,740,360
取締役	最高技術 責任者兼 開発本部長	矢崎 一臣	昭和41年8月25日生	昭和60年4月 富士通第一通信ソフトウェア株式会社(現富士通株式会社)入社 平成13年4月 当社入社 平成18年4月 当社SI事業部長 平成19年4月 当社新会社設立準備室副室長 平成19年5月 株式会社フェイス・ビズ取締役 平成20年8月 同社取締役副社長 平成21年4月 当社開発本部システムインテグレーション事業ユニット部長 平成22年6月 当社執行役員 当社開発本部長(現任) 平成23年3月 グッディポイント株式会社取締役 (現任) 平成25年4月 株式会社エンターメディア取締役 (現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社最高技術責任者(現任) 平成25年12月 株式会社フェイスフューチャー ファンド取締役(現任) 平成26年1月 オーケーライフ株式会社取締役 (現任)	(注)3	3,140
取締役	最高財務 責任者兼 管理本部長	佐伯 次郎	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 株式会社熊谷組入社 平成14年6月 日本コロムビア株式会社入社 平成14年10月 同社財務経理本部長 平成15年6月 同社執行役 平成16年6月 同社常務執行役 平成17年6月 同社最高財務責任者 平成19年6月 同社専務執行役 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年4月 同社財務本部長 平成24年6月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社最高財務責任者(現任) 当社管理本部長(現任) 平成25年4月 株式会社エンターメディア監査役 (現任) 平成25年12月 株式会社フェイスフューチャー ファンド代表取締役社長(現任) 平成26年1月 オーケーライフ株式会社監査役 (現任)	(注)3	880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一證券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社経営管理部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社ウェブマネー監査役 平成18年3月 ギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)監査役 平成18年12月 株式会社ライツスケール監査役 平成21年1月 当社管理本部長 平成23年5月 グッディポイント株式会社取締役 平成23年6月 日本コロムビア株式会社取締役 平成23年9月 株式会社フューチャーレコース監査役(現任) 平成24年6月 当社グループ会社管理担当 平成24年8月 グッディポイント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	42,110
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 平成6年7月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成9年7月 コンパックコンピュータ株式会社 コンシューマ製品事業部長兼PC製品事業部長 平成11年10月 同社取締役コンシューマビジネス統括本部長 平成12年6月 同社米国本社バイス・プレジデント 平成15年5月 日本ヒューレット・パカード株式会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成19年3月 マイクロソフト株式会社(現日本マイクロソフト株式会社)代表執行役兼COO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 マイクロソフト株式会社(現日本マイクロソフト株式会社)代表執行役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		土屋 文男	昭和23年5月10日生	昭和46年7月 日本航空株式会社入社 平成7年7月 同社マドリッド支店長 平成10年6月 同社外国航空会社契約業務室長 平成11年5月 株式会社JALホテルズ取締役経営企画室長 平成13年4月 日本航空株式会社経営企画室部長 平成14年6月 同社経営企画室部長兼JAL/JAS統合準備委員会事務局長 平成14年10月 株式会社日本航空システム執行役員経営企画室副室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画室長 平成16年6月 株式会社日本航空取締役経営企画室長 平成18年4月 同社常務取締役広報・IR・法務・業務監理担当 平成19年6月 株式会社JALカード代表取締役社長 平成22年8月 当社人社内部監査室室長 株式会社ウェブマネー顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成12年8月 当社常勤監査役 平成17年11月 グッディポイント株式会社監査役(現任) 平成18年11月 日本商業開発株式会社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	910
監査役		菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)加入(現任) 平成16年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤嘱託職員 平成18年5月 株式会社キーウォーカー監査役(現任) 平成18年6月 公益社団法人全国民営職業紹介事業協会理事(現任) 平成18年12月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授 平成19年4月 財団法人楠田育英会(現一般財団法人楠田育英会)理事 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 メディアステック株式会社監査役 平成22年3月 特例財団法人楠田育英会(現一般財団法人楠田育英会)常務理事(現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授(現任) 平成22年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)監査役(現任)	(注)4	-
計						4,787,400

- (注) 1. 取締役樋口泰行は、社外取締役であります。  
2. 監査役清水章、菅谷貴子は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長吉 晋	昭和32年3月2日生	昭和56年4月 株式会社熊谷組入社 平成15年9月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)入社 平成17年1月 同社経営企画部長 平成18年4月 同社理事 平成18年6月 同社執行役 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 株式会社ウェブマネー監査役 平成23年9月 株式会社フェイス・ワンダワークス監査役(現任)	-

(注) 補欠監査役長吉晋は、社外監査役の要件を充足しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼を維持し、期待に応えるにはコーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題の1つと考えており、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を図り、説明責任を明確にすることにより企業価値の最大化を図ることができると考えております。

当社取締役会は、ガバナンス機能強化のため、社外取締役1名を含む取締役5名で構成されております。また当社は、変化の激しい経営環境の中で迅速に対応し、適正な意思決定と効率的な業務執行を可能とするため執行役員制度を導入しており、これにより、取締役は「戦略決定」と「経営の監督」に、執行役員は「業務の執行」に専念できる体制を整えております。

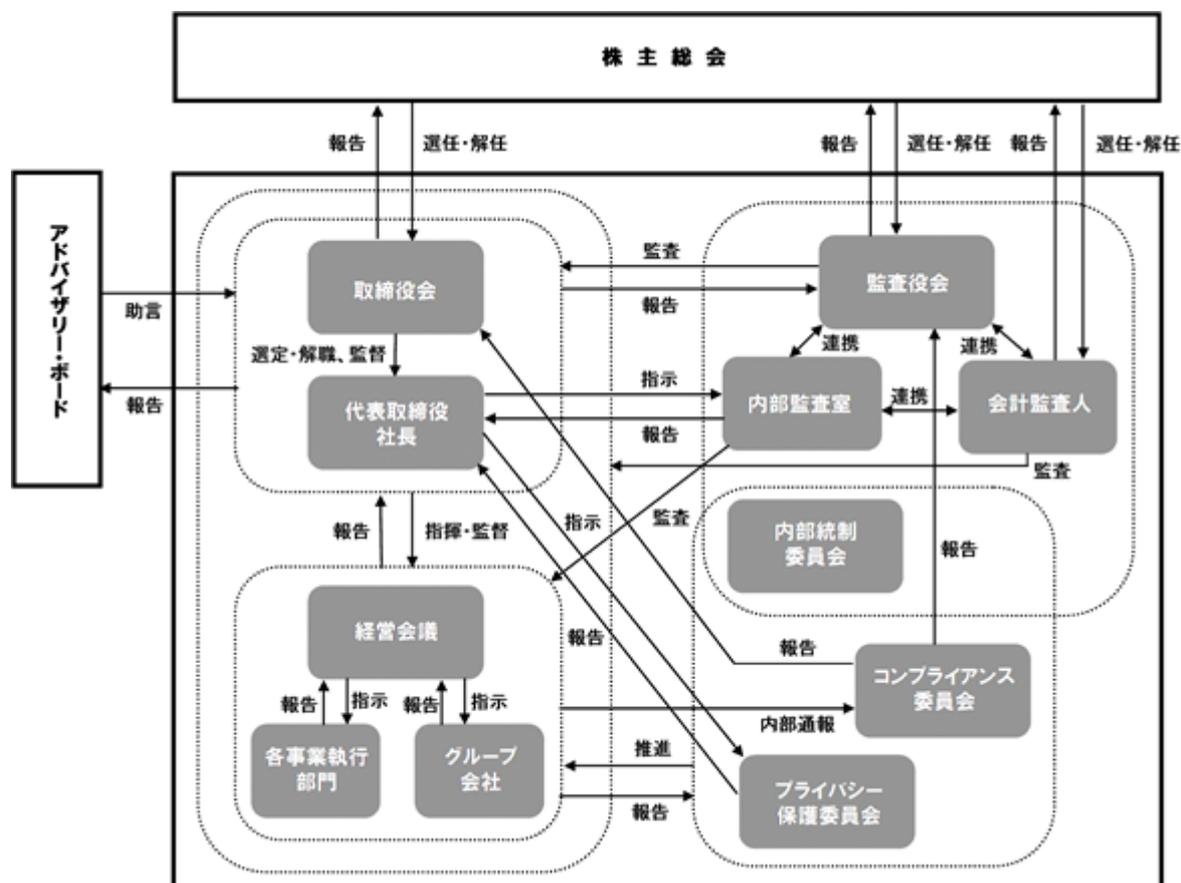
当社取締役会は原則として毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しておりますが、取締役会の効率的な運営ができるよう経営会議等を設置しております。経営会議等の重要な会議には常勤取締役と執行役員等が出席し、経営戦略に関する意見交換や業務執行に関する調整を行うことで取締役の判断が業務執行の立場から乖離することを防ぐとともに、取締役会に付議すべき事項およびその他の重要事項について事前に審議・検討し、必要な答申を行っております。

当社監査役会は3名で構成されており、その内2名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席するのみならず社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役社長と定期的な意見交換や内部監査担当部署との積極的な情報交換を行うなど、取締役の職務の執行について監査しております。さらに、取締役会の前に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

また、社外の有識者で構成するアドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）を適宜開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況および経営戦略等について専門的、客観的な立場から有益な意見や助言を得ております。

さらに、代表取締役社長の直轄機関として社内において内部監査室、コンプライアンス委員会および内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況は、次のとおりであります。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 代表取締役は、当社グループの企業理念、倫理方針およびコンプライアンス行動基準を策定し、社内  
に推進・定着させるとともに、自らかかる企業理念等に則した経営に率先して取り組んでまいりま  
す。
  - b. 上記企業理念等に沿ったコーポレート・ガバナンス体制の構築と徹底を図るため、内部統制委員会を  
設置しております。
  - c. 内部監査室を置き、業務の適正性を監査しております。また、公正性・客観性を確保するために外部  
機関を通じた監査も実施しております。
  - d. 社外有識者により構成される「アドバイザー・ボード（経営諮問委員会）」を設置し、コンプライ  
アンス体制の向上と事業戦略決定プロセスの強化を図っております。
  - e. コンプライアンス体制の強化と徹底を図るため、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員  
会」を設置しております。
  - f. 社内における法令違反その他のコンプライアンス違反を匿名でも実名でも申告、相談できる「内部通  
報制度」を構築し、社内外に窓口を設置しております。
  - g. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断することをコンプライアンス行動基準に定め、不当要求等に対し  
ては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応することとしておりま  
す。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 総務部担当役員は、法令および文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料と  
ともに適切に保存し、かつ管理しております。
    - ・株主総会議事録
    - ・取締役会議事録
    - ・計算書類等
    - ・その他経営上重要な文書
  - b. 総務部担当役員は、上記a. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程  
に定めた期間保存し、かつ管理しております。
  - c. 総務部担当役員は、取締役および使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に  
行うよう指導することとしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 当社の事業活動に潜在する様々なリスクの管理体制を構築します。
  - b. 大規模な事故、災害等が発生した場合や緊急時には、事業の継続を確保するための体制を整備しま  
す。
  - c. 経営に重大な影響をもたらす事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とし、必要な人員で組織  
する危機対策本部を設置する等の対策を講じることとしております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定しております。
  - b. 社外取締役を置き、職務執行の公正性・客観性を確保しております。
  - c. 取締役が迅速に意思決定し、経営の監督に注力できるよう執行役員制度を活用しております。
  - d. 事業の多様化にともない、職務分掌や決裁権限を明確にするため稟議規程および職務権限規程を整備  
し、各職位者がこれらに則した決裁を実行しております。
  - e. 原則、毎月開催される経営会議（構成員：取締役、執行役員等）において、経営上、重要な事項を協  
議、検討することとしております。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき運営管理および支  
援業務を行っております。
  - b. 重要な子会社に対しては、当社の役員および使用人を当該子会社の取締役および監査役として派遣  
し、当該子会社を管理、監督することとしております。
  - c. 当社グループの企業理念および倫理方針を共有し、これを推進、定着させるとともに、当社の「内部  
通報制度」を当社グループにおいても導入し、当社グループのコンプライアンス体制を確保しており  
ます。
  - d. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容を定期的に報告させ、重要案件につい  
ては事前に協議を行っております。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - a. 監査役の職務を補助する使用人を配置しております。
  - b. 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができません。
- 7) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - a. 監査役を補助すべき使用人は、当該補助業務に限っては監査役の指揮命令に服し、取締役その他の使用人の指揮命令は受けません。
  - b. 上記使用人の人事考課は、監査役が行うこととしております。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - a. 取締役および使用人は、監査役に対して、コンプライアンスおよびリスクに関する事項等、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、ただちに報告しております。
  - b. 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
  - c. 内部統制委員会およびコンプライアンス委員会は、その職務の内容に応じ、監査役に対して随時報告を行うこととしております。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他重要な会議に出席することができるほか、重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができます。
  - b. 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法および結果について報告を受け、意見を交換しております。
  - c. 監査役は、内部監査室と緊密な連携を図っております。
  - d. 監査役は、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との間で情報交換を行い、助言を受けております。
  - e. 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を実施しております。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、金融商品取引法および関係諸法令等に基づき、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告が有効かつ適切に行われるような内部統制システムを構築・整備するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ・ 取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### ・ 監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムの構築をはじめ、業務の適正性を監査する代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を置き、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しておりますが、客観的かつ公正な観点から、独立的な外部機関を通じた監査も必要に応じて実施し、内部監査機能を充実させ、強化しております。

監査役会は3名（内、社外監査役が2名）で構成されております。平成26年3月期においては監査役会を12回開催し、各監査役から監査業務の結果について報告を受けるほか、重要な会議の審議状況や取締役等からの聴取について監査役相互に意見交換を行っております。

また、内部監査室、監査役会および会計監査人は、定期的かつ緊密に情報交換を行うといった連携を相互に図り、会計監査においても監査の実効性を確保しております。さらに定期的に行なわれる会計監査人から監査役会への監査報告会には、内部統制部門や経理部門も参加し、意見交換を行っております。

なお、監査役清水 章は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士9名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
	吉田 敏宏	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役1名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。また、社外取締役樋口泰行氏が兼職している日本マイクロソフト株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。社外監査役清水章氏が兼職しているグッディポイント株式会社は当社の子会社であり、当社と同社には、取引関係及び役員の兼任等の人的関係があります。また、同氏が兼職している日本商業開発株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。社外監査役菅谷貴子氏が兼職している日本コロムビア株式会社は当社の連結子会社であり、当社と同社には、取引関係並びに役員の兼任、従業員の出向及び出向受入等の関係や、取締役佐伯次郎氏は同社の元専務取締役であり、同社の代表取締役副社長である吉田眞市氏はフェイス・グループ参与、同社の取締役である阿部敏則氏は当社の元従業員という関係があります。また、同氏が兼職している株式会社キーウォーカー、公益社団法人全国民営職業紹介事業協会、桐蔭横浜大学大学院及び一般財団法人楠田育英会と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。

当社は、経営判断に多様な視点、客観的な視点を導入するため、また透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため、一般株主の皆様と利益相反が生じるおそれのない社外取締役および社外監査役を選任することとしております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化にあたり、社外の客観的な視点は、当社にとって重要であると認識しており、今後も社外取締役および社外監査役を確保していく方針であります。

なお、社外取締役から、取締役会における報告事項や決議事項について、経験豊富な経営者の視点から有用な指摘、意見を得ており、社外監査役から、公認会計士または弁護士としての専門性や幅広い知識と見識に基づき、客観的な立場から有用な指摘、意見を得ております。さらに、社外役員のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立的な立場から経営を監視、監督しております。

また、社外取締役および社外監査役は客観的な視点に基づき、内部監査、監査役監査および会計監査と相互に連携しながら、必要に応じて意見交換を行っており、内部統制部門、法務・経理部門ともコンプライアンス上の問題点等について、適時に意見交換や指摘等ができる体制となっております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,045	114,045	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,040	8,040	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので、記載を省略しております。  
2. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。  
3. 取締役(社外取締役を除く。)の対象となる役員の員数には、平成25年6月27日付で任期満了により退任した取締役が1名含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役の報酬について)

取締役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は代表取締役が職責に十分見合う報酬体系となるよう設計し、取締役会に諮ることにより決定しております。

(監査役の報酬について)

監査役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬額は監査役が協議の上、職責に見合う報酬体系になるように設計し、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,276,230千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	165,000	163,350	取引関係強化
(株)フュートレック	128,000	167,680	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	79,920	152,727	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	145,000	135,865	取引関係強化
(株)フュートレック	128,000	76,288	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	79,920	184,775	取引関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,725	-	35,670	1,500
連結子会社	6,800	-	-	-
計	39,525	-	35,670	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、清算した海外子会社の税務申告関連業務の報酬を支払う業務委託契約となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人及び公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に継続的に参加し、会計基準等の変更に対応するとともに、社内においては、マニュアル、指針の整備に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,076,535	14,196,991
受取手形及び売掛金	930,681	3,238,570
有価証券	540,780	241,587
商品及び製品	4,464	464,387
仕掛品	5,633	440,603
原材料及び貯蔵品	7,004	63,564
未収還付法人税等	696,298	67,118
繰延税金資産	224,075	286,638
その他	117,874	774,474
貸倒引当金	21,627	74,763
流動資産合計	14,581,719	19,699,173
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,525,948	2,016,966
減価償却累計額	257,859	693,217
建物及び構築物(純額)	1,268,089	2 1,323,748
機械装置及び運搬具	15,222	27,342
減価償却累計額	11,699	4,172
機械装置及び運搬具(純額)	3,522	23,170
工具、器具及び備品	829,738	797,288
減価償却累計額	731,848	667,463
工具、器具及び備品(純額)	97,890	129,824
土地	1,500,895	1,501,684
リース資産	-	914,368
減価償却累計額	-	829,947
リース資産(純額)	-	84,420
有形固定資産合計	2,870,397	3,062,848
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	282,269	442,145
のれん	16,269	4,247,061
リース資産	15,913	22,807
その他	19,621	406,934
無形固定資産合計	334,074	5,118,948
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,761,282	1 1,679,127
その他	63,890	623,900
貸倒引当金	225	296,727
投資その他の資産合計	4,824,948	2,006,300
固定資産合計	8,029,420	10,188,097
資産合計	22,611,140	29,887,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,006	1,243,213
短期借入金	409,884	906,520
リース債務	4,453	51,491
未払費用	122,399	2,062,945
未払法人税等	145,492	73,763
賞与引当金	73,914	70,403
ポイント引当金	175,091	191,510
返品調整引当金	-	148,890
その他	288,737	1,399,389
流動負債合計	1,422,978	6,148,127
固定負債		
長期借入金	333,400	105,400
退職給付引当金	127,394	-
退職給付に係る負債	-	996,110
リース債務	13,030	41,915
繰延税金負債	156,077	209,823
その他	5,755	45,628
固定負債合計	635,657	1,398,877
負債合計	2,058,636	7,547,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,103,509	14,393,333
自己株式	751,372	754,679
株主資本合計	20,278,491	20,565,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,308	227,400
為替換算調整勘定	9,296	-
その他の包括利益累計額合計	274,012	227,400
新株予約権	-	61,949
少数株主持分	-	1,485,909
純資産合計	20,552,504	22,340,267
負債純資産合計	22,611,140	29,887,271

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,732,576	6,340,217
売上原価	2,633,420,425	2,633,657,383
売上総利益	3,312,151	2,682,833
販売費及び一般管理費	1,229,665	1,217,105
営業利益	1,013,485	508,728
営業外収益		
受取利息	30,217	16,838
受取配当金	6,395	7,096
有価証券利息	4,157	2,096
為替差益	18,069	3,501
持分法による投資利益	52,114	15,303
投資事業組合運用益	-	3,257
還付加算金	-	18,837
雑収入	7,121	16,362
営業外収益合計	118,075	83,292
営業外費用		
支払利息	7,119	5,044
投資事業組合損失	3,809	-
雑支出	1,464	737
営業外費用合計	12,392	5,782
経常利益	1,119,168	586,239
特別利益		
固定資産売却益	3,316	3,833
投資有価証券売却益	51,400	25,220
事業譲渡益	-	28,320
段階取得に係る差益	-	164,191
その他	-	3,759
特別利益合計	51,716	224,325
特別損失		
固定資産処分損	4,233,856	4,323,390
減損損失	5,933,428	-
投資有価証券評価損	2,573	205,211
海外税務関連損失	11,892	7,491
その他	351	27,683
特別損失合計	132,102	272,776
税金等調整前当期純利益	1,038,782	537,788
法人税、住民税及び事業税	158,665	84,586
法人税等調整額	206,124	49,416
法人税等合計	47,458	134,002
少数株主損益調整前当期純利益	1,086,240	403,785
少数株主損失( )	25,435	-
当期純利益	1,111,676	403,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,086,240	403,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,623	55,790
持分法適用会社に対する持分相当額	6,535	9,179
その他の包括利益合計	62,159	46,611
包括利益	1,148,399	357,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,173,835	357,174
少数株主に係る包括利益	25,435	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	13,106,638	651,377	19,381,616
当期変動額					
剰余金の配当			114,805		114,805
当期純利益			1,111,676		1,111,676
自己株式の取得				99,995	99,995
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	996,871	99,995	896,875
当期末残高	3,218,000	3,708,355	14,103,509	751,372	20,278,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	227,124	15,270	211,853	-	25,435	19,618,905
当期変動額						
剰余金の配当						114,805
当期純利益						1,111,676
自己株式の取得						99,995
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,184	5,974	62,159	-	25,435	36,723
当期変動額合計	56,184	5,974	62,159	-	25,435	933,598
当期末残高	283,308	9,296	274,012	-	-	20,552,504

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	14,103,509	751,372	20,278,491
当期変動額					
剰余金の配当			113,934		113,934
当期純利益			403,785		403,785
自己株式の取得				3,492	3,492
自己株式の処分			28	185	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	289,823	3,307	286,516
当期末残高	3,218,000	3,708,355	14,393,333	754,679	20,565,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	283,308	9,296	274,012	-	-	20,552,504
当期変動額						
剰余金の配当						113,934
当期純利益						403,785
自己株式の取得						3,492
自己株式の処分						157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,907	9,296	46,611	61,949	1,485,909	1,501,246
当期変動額合計	55,907	9,296	46,611	61,949	1,485,909	1,787,762
当期末残高	227,400	-	227,400	61,949	1,485,909	22,340,267

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,038,782	537,788
減価償却費	291,850	244,922
減損損失	93,428	-
のれん償却額	24,330	49,463
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,248	3,306
賞与引当金の増減額（は減少）	348	3,510
ポイント引当金の増減額（は減少）	33,050	16,418
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,004	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	8,662
受取利息及び受取配当金	36,613	23,935
有価証券利息	4,157	2,096
支払利息	7,119	5,044
為替差損益（は益）	14,648	3,156
持分法による投資損益（は益）	52,114	15,303
投資事業組合運用損益（は益）	-	3,257
投資有価証券売却損益（は益）	51,400	25,220
投資有価証券評価損益（は益）	2,573	205,211
固定資産売却損益（は益）	316	2,833
固定資産処分損益（は益）	23,856	32,390
段階取得に係る差損益（は益）	-	164,191
事業譲渡損益（は益）	-	28,320
売上債権の増減額（は増加）	178,646	166,746
たな卸資産の増減額（は増加）	1,495	32,969
仕入債務の増減額（は減少）	15,169	12,959
未収消費税等の増減額（は増加）	10,929	8,061
未払消費税等の増減額（は減少）	6,734	10,190
その他	126,190	1,479
小計	1,386,527	911,489
利息及び配当金の受取額	42,987	336,250
利息の支払額	7,129	5,071
法人税等の還付額	541	698,957
法人税等の支払額	2,067,534	226,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,607	1,715,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,392,145	4,023,238
定期預金の払戻による収入	5,190,000	7,192,145
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	39,289	72,530
有形固定資産の売却による収入	71	5,000
ソフトウェアの取得による支出	176,866	190,701
投資有価証券の取得による支出	286,637	682,697
投資有価証券の売却による収入	61,400	26,220
関係会社株式の取得による支出	4,900	79,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 207,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,913,528
子会社の清算による収入	28,318	-
貸付けによる支出	-	3,120
貸付金の回収による収入	3,705	3,240
敷金の差入による支出	315	5,087
敷金の回収による収入	40,189	5,087
事業譲渡による収入	-	28,571
その他	6,539	116,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569,929	4,093,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,900	-
リース債務の返済による支出	4,308	5,723
長期借入金の返済による支出	399,984	399,984
自己株式の取得による支出	99,995	3,492
自己株式の売却による収入	-	157
配当金の支払額	113,804	112,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,192	521,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,473	3,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,808,256	5,290,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,961,796	6,125,200
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28,338	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,125,200	1 11,415,340

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

前期4社、当期14社

主要な連結子会社の名称

(株)フェイス・ワンダワークス

グッディポイント(株)

(株)フューチャーレコーズ

(株)エンターメディア

(株)オーケーライフ

日本コロムビア(株)

コロムビア・マーケティング(株)

コロムビアソングス(株)

SLG, LLC

日本コロムビア(株)及び同社子会社 6 社については、当連結会計年度において日本コロムビア(株)株式を追加取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

また、(株)エンターメディア、(株)オーケーライフ他 1 社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等により、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数

前期4社、当期4社

主要な会社名

(株)ジャパン・ライツ・クリアランス

(株)リンク・エンタテインメンツ

(株)フライングペンギンズ

(株)フライングペンギンズ他 1 社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等により、持分法適用の範囲に含めております。

なお、日本コロムビア(株)については、株式を追加取得し当連結会計年度末より連結の範囲に含めたため、その他 1 社とともに持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社 ( Rightsscale USA, Inc. 他 ) 及び関連会社 ( (株)ドラゴンアイ他 )

は、当期純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグッディポイント(株)の決算日は 2 月 28 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)オーケーライフを除き、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうち(株)オーケーライフの決算日は 11 月 30 日であり、2 月 28 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### a. 商品及び製品

当社及び一部の連結子会社は主として総平均法を、その他の連結子会社は主として先入先出法を採用しております。

##### b. 仕掛品

当社及び一部の連結子会社は個別法を、その他の連結子会社は主として総平均法を採用しております。

##### c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産

##### a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は5年～12年であります。

##### b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

その他の連結子会社は、以下の方法を適用しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- b. その他の受注制作ソフトウェア完成基準を採用しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、発生後5年以内で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

##### 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は負債の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた411,137千円は「未払費用」122,399千円、「その他」288,737千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度の財務諸表の組替えは行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,679,186千円	125,425千円

2 所有権留保等資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
子会社本社内装設備 (建物及び構築物)	- 千円	37,224千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	158,185千円	162,755千円
給与手当	580,699千円	595,883千円
賞与引当金繰入額	53,350千円	64,347千円
退職給付費用	24,406千円	19,671千円
支払手数料	457,609千円	420,664千円
広告宣伝費	362,940千円	331,173千円
貸倒引当金繰入額	2,576千円	291千円
のれん償却額	24,330千円	24,095千円

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	41,813千円	47,184千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	316千円	2,833千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,223千円	128千円
工具、器具及び備品	331千円	3,040千円
ソフトウェア	22,301千円	29,221千円
計	23,856千円	32,390千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	コンテンツ配信システム	ソフトウェア他
東京都港区	遊休資産	長期前払費用(1年内に費用となるべきものを含む)

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、コンテンツ配信システムについては、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（80,928千円）として計上しております。

また、遊休資産についても、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（12,500千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
640千円	1,539千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,614千円	79,635千円
組替調整額	- 千円	6,927千円
税効果調整前	85,614千円	86,562千円
税効果額	29,991千円	30,771千円
その他有価証券評価差額金	55,623千円	55,790千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,535千円	3,937千円
組替調整額	- 千円	5,241千円
その他の包括利益合計	62,159千円	46,611千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	8,707	-	56,657
合計	47,950	8,707	-	56,657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,707株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	10,764,000	-	11,960,000
合計	1,196,000	10,764,000	-	11,960,000
自己株式				
普通株式	56,657	513,153	140	569,670
合計	56,657	513,153	140	569,670

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,764,000株は、普通株式1株を10株に分割したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加513,153株は、普通株式の分割による増加509,913株、単元未満株式の買取りによる増加3,240株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,135
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46,397
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,415
合計			-	-	-	-	61,948

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,076,535千円	14,196,991千円
有価証券勘定	540,780千円	241,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,192,145千円	3,023,238千円
現金同等物以外の有価証券	299,970千円	-千円
現金及び現金同等物	6,125,200千円	11,415,340千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(日本コロムビア㈱)

株式の追加取得により持分法適用関連会社である日本コロムビア㈱を新たに連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	7,940,075千円
固定資産	1,053,038千円
のれん	3,936,714千円
流動負債	4,776,821千円
固定負債	1,124,380千円
少数株主持分	1,485,909千円
新株予約権	61,949千円
日本コロムビア㈱株式の取得価額	5,480,768千円
日本コロムビア㈱株式(既存保有分)	3,498,719千円
日本コロムビア㈱の現金及び現金同等物	3,895,577千円
差引:取得による収入(純額)	1,913,528千円

(㈱オーケーライフ)

株式の取得により新たに㈱オーケーライフを連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります。

流動資産	113,821千円
固定資産	2,935千円
のれん	289,851千円
流動負債	48,147千円
固定負債	84,760千円
㈱オーケーライフ株式の取得価額	273,700千円
㈱オーケーライフの現金及び現金同等物	102,803千円
差引:取得による支出	170,896千円

(㈱エンターメディア)

株式の取得により新たに㈱エンターメディアを連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります

流動資産	113,934千円
固定資産	15,337千円
のれん	31,710千円
流動負債	108,238千円
固定負債	9,494千円
㈱エンターメディア株式の取得価額	43,250千円
㈱エンターメディアの現金及び現金同等物	6,323千円
差引:取得による支出	36,926千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスタジオ機械装置、事務機器等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	88,406	30,087	58,319	-
ソフトウェア	19,666	8,539	11,127	-
合計	108,073	38,626	69,446	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

該当事項はありません。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産（定期預金又は国債等）で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リースに係るリース債務は主に設備投資及び運転資金の調達を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は全く行っておりません。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づき、取得、売却等の際は稟議又は取締役会の承認を得ることになっており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

借入金は、借入金額、資途及び利率等の条件全てについて取締役会の承認を得ることになっております。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,076,535	12,076,535	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	923,577	923,577	-
(3) 未収還付法人税等	696,298	696,298	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,625,039	4,607,753	17,286
資産計	18,321,451	18,304,164	17,286
(1) 支払手形及び買掛金	203,006	203,066	-
(2) 短期借入金	409,884	409,884	-
(3) リース債務(流動)	4,453	4,453	-
(4) 長期借入金	333,400	333,400	-
(5) リース債務(固定)	13,030	13,030	-
負債計	963,774	963,774	-

(\*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(7,104千円)控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,196,991	14,196,991	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	3,192,075	3,192,075	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	648,471	648,471	-
資産計	18,037,538	18,037,538	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,243,213	1,243,213	-
(2) 短期借入金	906,520	906,520	-
負債計	2,149,733	2,149,733	-

(\*1) (2)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(46,494千円)控除後の金額を記載しております。

(\*2) 前連結会計年度において記載しておりました未収還付法人税等、リース債務及び長期借入金は、金額的重要性が乏しいことから当連結会計年度は記載を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の時価の算定方法を当連結会計年度より変更しておりますが、変更の影響は軽微であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式等	677,022	1,272,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,076,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	923,577	-	-	-
未収還付法人税等	696,298	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券（社債）	300,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	13,996,411	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,196,991	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,192,075	-	-	-
合計	17,389,067	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,900	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	399,984	333,400	-	-	-	-
リース債務	4,453	4,602	4,756	3,671	-	-
合計	414,337	338,002	4,756	3,671	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	406,520	48,120	23,120	23,120	11,040	-
リース債務	51,491	17,717	16,221	6,528	723	723
合計	958,011	65,837	39,341	29,648	11,763	723

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483,757	45,150	438,607
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	99,550	99,090	460
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	583,307	144,240	439,067
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	200,420	202,000	1,580
	その他	-	-	-
	(3) その他	240,810	240,810	-
	小計	441,230	442,810	1,580
合計		1,024,537	587,050	437,487

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,975	47,028	355,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	402,975	47,028	355,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,909	6,137	2,228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,587	241,587	-
	小計	245,496	247,724	2,228
	合計	648,471	294,752	353,719

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	61,400	51,400	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	61,400	51,400	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	26,220	25,220	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,220	25,220	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,573千円(その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式2,573千円)減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について205,211千円(その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式205,211千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のないその他有価証券については、期末における財務諸表に基づいて実質価額を算定し帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金(千円)	127,394

3. 退職給付費用の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	32,418

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

日本コロムビア㈱及び一部の連結子会社においては、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職慰労金支給規程に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出年金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	-
勤務費用	-
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	-
退職給付の支払額	-
企業結合による増加額	1,650,303千円
退職給付債務の期末残高	1,650,303千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	-
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	-
事業主からの拠出額	-
退職給付の支払額	-
企業結合による増加額	782,205千円
年金資産の期末残高	782,205千円

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	127,394千円
退職給付費用	29,050千円
退職給付の支払額	13,995千円
制度への拠出額	23,717千円
その他	9,280千円
退職給付に係る負債の期末残高	128,012千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,650,303千円
年金資産	782,205千円
	868,097千円
非積立型制度の退職給付債務	128,012千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,110千円
退職給付に係る負債	996,110千円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,110千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額  
該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識過去勤務費用	18,210千円
未認識数理計算上の差異	28,057千円
会計基準変更時差異の未処理額	185,564千円
合計	139,296千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	73.9%
株式	26.1%
現金及び預金	0.0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,050千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係るにおける費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成16年5月19日	平成16年6月29日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数	子会社使用人 2名	子会社取締役 1名 子会社執行役 3名	子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,000株	普通株式 11,500株	普通株式 10,500株
付与日	平成16年5月19日	平成16年6月29日	平成17年4月1日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	平成16年5月19日～ 平成19年5月18日	平成16年6月29日～ 平成19年6月28日	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年5月19日～ 平成26年5月18日	平成16年6月29日～ 平成26年6月28日	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	子会社執行役 4名	子会社取締役 1名	子会社執行役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 12,000株	普通株式 5,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成18年3月30日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	平成17年6月29日～ 平成20年6月28日	平成17年6月29日～ 平成21年3月31日	平成18年3月30日～ 平成21年3月29日
権利行使期間	平成17年6月29日～ 平成27年6月28日	平成17年6月29日～ 平成27年6月28日	平成18年3月30日～ 平成28年3月29日

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年4月26日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	子会社使用人 3名	子会社使用人 15名	子会社執行役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,500株	普通株式 15,000株	普通株式 4,000株
付与日	平成18年4月26日	平成18年4月26日	平成18年7月1日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	平成18年4月26日～ 平成21年4月25日	平成18年4月26日～ 平成21年4月25日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成18年6月26日～ 平成28年4月25日	平成19年7月2日～ 平成27年6月29日	平成18年9月1日～ 平成28年6月30日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第20回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成19年5月15日	平成19年5月15日	平成20年2月27日
付与対象者の区分及び人数	子会社執行役 12名	子会社使用人 21名	子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 65,000株	普通株式 25,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成19年5月15日	平成19年5月15日	平成20年2月28日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	平成19年5月15日～平成22年5月14日	平成19年5月15日～平成22年5月14日	平成20年2月28日～平成23年2月27日
権利行使期間	平成19年7月15日～平成29年5月14日	平成21年5月16日～平成28年6月28日	平成20年3月28日～平成30年2月27日

	第22回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	子会社執行役 4名 子会社使用人 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,500株
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注1)
対象勤務期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成31年6月30日

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	(株)オーケーライフ	(株)オーケーライフ	(株)オーケーライフ
決議年月日	平成21年8月18日	平成23年11月27日	平成23年11月27日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,000株	普通株式 11,500株	普通株式 500株
付与日	平成21年8月31日	平成23年11月29日	平成23年11月29日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日	平成23年12月1日～平成33年11月30日	平成25年11月27日～平成33年11月30日

(注)1. 被割当者が同社及び同社子会社の取締役、執行役、使用人ならびに取引先等であることを条件として対象勤務期間にわたり段階的に行使可能となります。

2. 株主総会が認める正当な理由がある場合を除き、被割当者が同社の取締役及び同社子会社の執行役、使用人ならびに顧問の地位にあることを条件として行使可能となります。その他、新株予約権の行使の条件は、同社株主総会決議に基づき、同社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付と契約に定めることとしております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成16年5月19日	平成16年6月29日	平成17年3月31日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	5,000	4,000	4,500
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	5,000	4,000	4,500

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成18年3月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	12,000	5,000	10,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	12,000	5,000	10,000

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年4月26日	平成18年6月28日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	4,500	10,000	1,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	4,500	10,000	1,000

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第20回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成19年5月15日	平成19年5月15日	平成20年2月27日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	25,000	20,500	5,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	25,000	20,500	5,000

	第22回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成21年 6 月24日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	28,500
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	28,500

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
会社名	(株)オーケーライフ	(株)オーケーライフ	(株)オーケーライフ
決議年月日	平成21年 8 月18日	平成23年11月27日	平成23年11月27日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	6,000	11,500	500
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	6,000	11,500	500

単価情報

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成16年5月19日	平成16年6月29日	平成17年3月31日
権利行使価格	2,220円	2,380円	2,140円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成18年3月30日
権利行使価格	2,200円	2,000円	2,880円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年4月26日	平成18年6月28日
権利行使価格	3,000円	3,140円	2,440円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	1,136.20円

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第20回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成19年5月15日	平成19年5月15日	平成20年2月27日
権利行使価格	2,140円	2,220円	1,300円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価	962.00円	951.40円	567.80円

	第22回新株予約権
会社名	日本コロムビア(株)
決議年月日	平成21年6月24日
権利行使価格	760円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	505.80円

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	(株)オーケーライフ	(株)オーケーライフ	(株)オーケーライフ
決議年月日	平成21年8月18日	平成23年11月27日	平成23年11月27日
権利行使価格	334円	830円	830円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

### 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日において割当てたストック・オプションがすべて権利確定するものとします。

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の売上高認識額	58,638千円	112,965千円
賞与引当金	28,350千円	25,350千円
未払事業税等	10,741千円	8,929千円
退職給付引当金	48,032千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	355,434千円
貸倒引当金	6,824千円	125,790千円
返品調整引当金	-千円	44,945千円
投資有価証券評価損	439,022千円	504,308千円
減価償却超過額	3,379千円	199,540千円
税務上の繰越欠損金	620,059千円	3,076,007千円
貸倒損失	-千円	84,846千円
減損損失	50,298千円	21,472千円
棚卸資産評価損	-千円	220,505千円
未払賞与	-千円	76,062千円
前払費用	51千円	149,780千円
原盤使用权	-千円	95,746千円
その他	70,166千円	180,509千円
繰延税金資産小計	1,335,566千円	5,282,194千円
評価性引当額	1,091,153千円	4,974,810千円
繰延税金資産合計	244,412千円	307,383千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156,148千円	126,069千円
企業結合により識別された無形資産	-千円	83,754千円
繰延税金負債合計	156,148千円	209,823千円
繰延税金資産(負債)の純額	88,263千円	97,559千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	224,075千円	286,638千円
固定資産 - その他(投資その他の資産)	20,266千円	20,743千円
固定負債 - 繰延税金負債	156,077千円	209,823千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.92%	37.92%
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.84%	1.82%
受取配当金等益金不算入額	0.11%	0.20%
持分法投資損益	1.90%	1.08%
持分変動損益	- %	0.27%
投資有価証券売却益	0.95%	- %
役員賞与損金不算入額	0.03%	- %
のれん償却	0.50%	3.49%
評価性引当額の増減	42.72%	20.96%
連結子会社の税率差異	1.81%	2.19%
税率変更による影響額	- %	2.04%
その他	0.06%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.52%	24.92%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税等が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.92%から35.54%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 日本コロムビア㈱

当社は、平成26年3月26日付で日本コロムビア㈱の普通株式を公開買付けにより追加取得いたしました。これにより、日本コロムビア㈱及び同社子会社6社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本コロムビア㈱

事業の内容 ミュージックソフト・ゲームソフト等の制作、宣伝、販売及び音楽アーティストのマネジメント

企業結合を行った主な理由

当社と日本コロムビア㈱の音楽関連サービスの事業提携を強化し、双方がお互いの事業の根幹を成す資産、経営資源及びノウハウ等を相互に提供・活用することにより、両社の企業価値のより一層の向上を図るために、日本コロムビア㈱が当社の連結子会社となることが望ましいとの判断に至ったためであります。

企業結合日

平成26年3月26日

なお、平成26年3月31日を支配獲得日とみなし、処理いたします。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（公開買付け）

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 33.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.7%

取得後の議決権比率 51.0%

(注) 上記議決権比率は、日本コロムビア㈱の平成26年3月31日現在の発行済普通株式総数(13,512,870株)に平成26年3月31日現在当社が所有する普通株式に係る自己株式数(19,958株)を控除した株式数(13,492,912株)に係る議決権の数(134,929個)を分母として計算しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51.0%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であり、支配獲得日が平成26年3月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	企業結合前に保有していた日本コロムビア㈱の普通株式の時価	3,498,719千円
	企業結合日に追加取得した日本コロムビア㈱の普通株式の時価	1,864,494千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	117,553千円
取得原価		5,480,768千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

164,191千円

なお、当該金額は連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,936,714千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,940,075千円
固定資産	1,053,038千円
資産合計	8,993,113千円
流動負債	4,776,821千円
固定負債	1,124,380千円
負債合計	5,901,201千円

(7) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	235,000千円	20年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,975,489千円
営業利益	74,495千円
経常利益	129,767千円
当期純損失	83,364千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. (株)オーケーライフ

当社は、(株)オーケーライフの株式を取得するほか、同社の第三者割当増資の引受けを決定し、平成26年1月29日付で同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)オーケーライフ
事業の内容	ソーシャルミュージックサイト「OKMusic」の運営のほか、Webソフトの受託開発、フリーペーパー「okmusic UP's」の編集・発行等

企業結合を行った主な理由

当社は(株)オーケーライフをフェイス・グループに迎えることにより、フェイス・グループの1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームとの相互連携を行ってまいります。さらに、12万部を超える音楽専門フリーペーパー「okmusic UP's」との連携による、フェイス・グループの持つeチケットや配信サービス、ポイントソリューションなど、O2Oビジネス分野への展開も視野に入れ、より多くの事業シナジーが期待できます。

企業結合日

平成26年1月29日

なお、平成26年2月28日を支配獲得日とみなし、処理いたします。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

59.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及び第三者割当増資の引受けにより当社が議決権の59.3%を取得したため  
あります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は11月30日ではありますが、平成26年2月28日で仮決算を行っております。支配獲得日  
が平成26年2月28日であるため、当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金及び預金	270,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	3,700千円
取得原価		273,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

289,851千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,821千円
固定資産	2,935千円
資産合計	116,756千円
流動負債	48,147千円
固定負債	84,760千円
負債合計	132,908千円

(6) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

該当ありません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に  
及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	82,704千円
営業損失	66,724千円
経常損失	68,770千円
当期純損失	137,981千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の  
連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結  
合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1  
日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1  
日至平成26年3月31日)

当社は、東京都において当社及び一部の連結子会社が使用し、一部を賃貸している不動産を所有して  
おりますが、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」とポイントサービスを提供する「ポイント事業」を中心に展開しております。

平成26年3月、公開買付けにより日本コロムビア(株)株式を追加取得し、当連結会計年度末より日本コロムビア(株)及び同社子会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

日本コロムビア(株)及び同社子会社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工、販売する「コロムビア事業」を行っております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」、「ポイント事業」及び「コロムビア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「ポイント事業」は、ポイントシステムの販売、プロモーション企画、販促ツールの企画・制作・販売等を行っております。

「コロムビア事業」は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,303,090	1,429,486	-	6,732,576	-	6,732,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,698	-	-	15,698	15,698	-
計	5,318,788	1,429,486	-	6,748,275	15,698	6,732,576
セグメント利益	843,513	169,414	-	1,012,927	558	1,013,485
セグメント資産	18,564,932	466,678	3,600,502	22,632,113	20,972	22,611,140
その他の項目						
減価償却費	283,899	7,998	-	291,898	48	291,850
のれんの償却額	24,330	-	-	24,330	-	24,330
持分法適用会社 への投資額	78,190	-	3,600,502	3,678,692	-	3,678,692
有形・無形固定 資産の増加額	207,396	11,181	-	218,578	2,422	216,156

(注)1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額558千円及びその他の項目の減価償却費の調整額 48千円、有形・無形固定資産の増加額の調整額 2,422千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,007,656	1,332,560	-	6,340,217	-	6,340,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,258	368	-	18,627	18,627	-
計	5,025,915	1,332,929	-	6,358,844	18,627	6,340,217
セグメント利益	467,151	40,546	-	507,697	1,030	508,728
セグメント資産	16,540,801	463,782	12,929,827	29,934,410	47,138	29,887,271
その他の項目						
減価償却費	237,328	7,641	-	244,970	48	244,922
のれんの償却額	49,463	-	-	49,463	-	49,463
持分法適用会社 への投資額	124,931	-	-	124,931	-	124,931
有形・無形固定 資産の増加額	262,813	417	-	263,231	-	263,231

(注)1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額1,030千円及びその他の項目の減価償却費の調整額 48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,138,957	コンテンツ事業
株式会社エクシング	1,723,874	コンテンツ事業
株式会社キリン堂	703,939	ポイント事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,904,000	コンテンツ事業
株式会社エクシング	1,461,967	コンテンツ事業
株式会社キリン堂	749,954	ポイント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
減損損失	93,428	-	-	93,428	-	93,428

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期末残高	16,269	-	-	16,269	-	16,269

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期末残高	292,784	-	3,954,277	4,247,061	-	4,247,061

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本コロムビア(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,906,964千円
固定資産合計	837,657千円
流動負債合計	4,758,671千円
固定負債合計	896,797千円
純資産合計	3,089,153千円
売上高	14,311,502千円
税引前当期純利益金額	479,717千円
当期純利益金額	359,246千円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ラックフィールド	東京都港区	5	経営コンサルティング業	-	当社子会社との業務委託契約	当社子会社との業務委託契約	15	-	-

(注) 1. 日本コロムビア(株)役員吉田眞市が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。

2. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,803円89銭	1株当たり純資産額	1,825円44銭
1株当たり当期純利益金額	96円95銭	1株当たり当期純利益金額	35円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,111,676	403,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,676	403,785
期中平均株式数(株)	11,465,990	11,392,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社キャッチメディアジャパン(株)の発行する平成25年2月22日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権(ストックオプション)1,099株	連結子会社日本コロムビア(株)の発行する新株予約権(13種類、2,700個)普通株式135,000株

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,552,504	22,340,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,552,504	22,340,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,393,430	11,390,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	500,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	399,984	406,520	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,453	51,491	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,400	105,400	1.3	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,030	41,915	2.9	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	760,767	1,105,326	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,120	23,120	23,120	11,040
リース債務	17,717	16,221	6,528	723

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,639,776	3,172,633	4,752,604	6,340,217
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	205,981	381,272	542,319	537,788
四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,028	332,372	464,694	403,785
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.89	29.17	40.79	35.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.89	13.28	11.61	5.35

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,667,687	8,495,525
売掛金	1,301,909	1,240,552
有価証券	240,810	241,587
商品及び製品	3,326	34,173
前払費用	1,52,107	1,68,654
短期貸付金	1,20,100	1,90,100
未収還付法人税等	696,298	-
その他	1,36,569	1,65,889
貸倒引当金	19,146	26,178
流動資産合計	9,999,663	9,210,305
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,264,136	1,204,454
車両運搬具	2,932	16,932
工具、器具及び備品	93,985	87,356
土地	1,500,895	1,500,895
有形固定資産合計	2,861,949	2,809,638
<b>無形固定資産</b>		
のれん	23,173	16,894
ソフトウェア	161,792	211,724
電話加入権	1,224	1,224
その他	15,292	46,480
無形固定資産合計	201,482	276,323
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,072,842	1,410,266
関係会社株式	6,779,739	6,130,661
長期貸付金	-	1,109,433
その他	38,178	38,834
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,890,760	7,689,196
<b>固定資産合計</b>	<b>10,954,191</b>	<b>10,775,157</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,953,854</b>	<b>19,985,463</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 148,241	1 166,185
短期借入金	399,984	333,400
未払金	1 152,173	1 237,381
未払費用	12,812	12,066
未払法人税等	-	21,469
預り金	19,508	22,166
賞与引当金	52,088	52,797
その他	1 19,217	1 6,436
流動負債合計	804,025	851,903
固定負債		
長期借入金	333,400	-
退職給付引当金	93,822	83,273
繰延税金負債	156,077	125,377
その他	5,755	3,116
固定負債合計	589,055	211,766
負債合計	1,393,080	1,063,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	8,601,209	8,021,217
利益剰余金合計	13,102,709	12,522,717
自己株式	751,372	754,679
株主資本合計	19,277,691	18,694,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,082	227,400
評価・換算差額等合計	283,082	227,400
純資産合計	19,560,773	18,921,793
負債純資産合計	20,953,854	19,985,463

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 3,185,347	1 2,622,103
売上原価	1 1,974,159	1 1,689,322
売上総利益	1,211,188	932,780
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2 1,230,643	2 1,268,188
営業損失( )	19,454	335,407
営業外収益		
受取利息	1 19,095	1 16,268
受取配当金	5,365	6,416
受取手数料	1 9,513	1 66,220
為替差益	16,221	2,226
還付加算金	-	18,837
投資事業組合運用益	-	3,257
雑収入	1 5,538	1 9,981
営業外収益合計	55,735	123,207
営業外費用		
支払利息	6,434	3,949
投資事業組合損失	3,809	-
貸倒引当金繰入額	-	7,573
雑支出	212	22
営業外費用合計	10,456	11,545
経常利益又は経常損失( )	25,824	223,746
特別利益		
固定資産売却益	316	2,820
投資有価証券売却益	25,400	25,220
事業譲渡益	-	28,320
特別利益合計	25,716	56,360
特別損失		
固定資産処分損	19,476	18,767
減損損失	12,500	-
投資有価証券評価損	2,573	205,211
関係会社株式評価損	112,137	52,161
海外税務関連損失	11,892	7,491
その他	351	-
特別損失合計	158,931	283,631
税引前当期純損失( )	107,390	451,016
法人税、住民税及び事業税	4,809	15,012
法人税等調整額	24,662	-
法人税等合計	29,471	15,012
当期純損失( )	136,861	466,029

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		134,225	6.8	57,085	3.4
労務費		260,396	13.2	281,136	16.6
サーバー管理料		680,177	34.4	575,321	34.0
曲データ使用料		74,885	3.8	63,407	3.7
委託加工費		112,555	5.7	114,585	6.8
システム保守改修委託費		44,526	2.2	45,043	2.7
ライセンス使用料		62,415	3.2	29,679	1.8
著作権料		12,973	0.7	6,043	0.4
経費	*1	592,004	30.0	517,018	30.6
売上原価		1,974,159	100.0	1,689,322	100.0

(注)\*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借料 (千円)	36,739	30,471
減価償却費 (千円)	160,177	145,955
通信費 (千円)	41,398	36,491
研究開発費 (千円)	41,813	47,184
支払手数料 (千円)	210,328	160,158

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	4,500,000	8,852,876	13,354,376	651,377	19,629,353
当期変動額									
剰余金の配当						114,805	114,805		114,805
当期純損失（ ）						136,861	136,861		136,861
自己株式の取得								99,995	99,995
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	251,666	251,666	99,995	351,662
当期末残高	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	4,500,000	8,601,209	13,102,709	751,372	19,277,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	228,815	228,815	19,858,168
当期変動額			
剰余金の配当			114,805
当期純損失（ ）			136,861
自己株式の取得			99,995
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,267	54,267	54,267
当期変動額合計	54,267	54,267	297,395
当期末残高	283,082	283,082	19,560,773

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	4,500,000	8,601,209	13,102,709	751,372	19,277,691	
当期変動額										
剰余金の配当						113,934	113,934		113,934	
当期純損失（ ）						466,029	466,029		466,029	
自己株式の取得								3,492	3,492	
自己株式の処分						28	28	185	157	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	579,991	579,991	3,307	583,298	
当期末残高	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	4,500,000	8,021,217	12,522,717	754,679	18,694,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	283,082	283,082	19,560,773
当期変動額			
剰余金の配当			113,934
当期純損失（ ）			466,029
自己株式の取得			3,492
自己株式の処分			157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,681	55,681	55,681
当期変動額合計	55,681	55,681	638,980
当期末残高	227,400	227,400	18,921,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。商品及び製品 総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア

進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の受注制作ソフトウェア

完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	107,823千円	181,052千円
長期金銭債権	- 千円	109,433千円
短期金銭債務	14,051千円	44,366千円

2 偶発債務

関係会社に対する偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
グッディポイント㈱ (リース契約債務保証残高)	2,571千円	- 千円
グッディポイント㈱ (営業取引)	161,615千円	174,514千円
計	164,186千円	174,514千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	648,073千円	564,089千円
仕入高	13,938千円	46,869千円
営業取引以外の取引による取引高	11,270千円	70,135千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	323,159千円	338,990千円
賞与引当金繰入額	31,524千円	33,272千円
支払手数料	159,594千円	209,396千円
広告宣伝費	138,450千円	170,900千円
減価償却費	77,806千円	55,363千円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約11 %	約13 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,190,833	3,583,216	392,382
合計	3,190,833	3,583,216	392,382

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,536,033
関連会社株式	52,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式  
当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,872,878	4,909,404	36,525
関連会社株式	-	-	-
合計	4,872,878	4,909,404	36,525

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,209,770
関連会社株式	48,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の売上高認識額	58,638千円	73,534千円
賞与引当金	19,751千円	18,764千円
退職給付引当金	35,577千円	29,595千円
貸倒引当金	7,260千円	9,303千円
投資有価証券評価損	411,719千円	474,852千円
関係会社株式評価損	139,399千円	129,965千円
関係会社社債評価損	18,997千円	17,201千円
関係会社からの配当	-千円	57,618千円
税務上の繰越欠損金	193,511千円	142,618千円
その他	34,848千円	70,567千円
繰延税金資産小計	919,705千円	1,024,032千円
評価性引当額	919,705千円	1,024,032千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	156,077千円	125,377千円
繰延税金負債合計	156,077千円	125,377千円
繰延税金負債の純額	156,077千円	125,377千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	156,077千円	125,377千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税等が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.92%から35.54%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,264,136	14,880	126	74,436	1,204,454	324,050
	車両運搬具	2,932	18,861	1,913	2,948	16,932	1,929
	工具、器具及び備品	93,985	43,129	3,040	46,717	87,356	611,657
	土地	1,500,895	-	-	-	1,500,895	-
	計	2,861,949	76,871	5,080	124,102	2,809,638	937,637
無形固定資産	のれん	23,173	5,000	-	11,278	16,894	-
	ソフトウェア	161,792	129,247	13,847	65,467	211,724	-
	電話加入権	1,224	-	-	-	1,224	-
	その他	15,292	53,686	22,498	-	46,480	-
	計	201,482	187,934	36,346	76,746	276,323	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	南青山ビル改修補修工事	14,880 千円
車両運搬具	車両	18,861 千円
工具、器具及び備品	サーバー機器	39,406 千円
ソフトウェア	FaRao開発	77,497 千円
	知育アプリ開発	18,495 千円
	JOYSOUND.TV開発	10,050 千円
のれん	教育関連事業譲受	5,000 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	換気設備	126 千円
車両運搬具	車両	1,913 千円
工具、器具及び備品	サーバー機器	2,901 千円
ソフトウェア	デコレルチェ関連	5,759 千円
	ゲームブックアプリ	3,507 千円
	ファンサイト開発	1,733 千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,146	7,629	-	597	26,178
賞与引当金	52,088	52,797	52,088	-	52,797

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

洗替による戻入額	597 千円
----------	--------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.fai th.co.jp/ir/koukoku/">http://www.fai th.co.jp/ir/koukoku/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求をする権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日近畿財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日近畿財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フェイスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。